

昭和42年労働経済の分析 参考資料

2 賃金

(1) 年間の推移と特徴

1) 大幅な賃金の上昇

(イ) 強かった賃金の増勢

42年の賃金は、好況にともなう労働市場の一層のひっ迫、企業収益の引き続き改善、春闘による大幅賃上げ等を背景に、増勢を一段と強めた。

「毎月勤労統計」によって現金給与総額の対前年上昇率をみると、調査産業計で12.1%増と前年の伸び(10.8%増)をさらに上回り、29年以降最高の伸びを示した。消費者物価の騰勢が比較的落ちついていたことも加わり、実質賃金の伸びも7.8%増と29年以降もっとも高かった(第2-1図)。

賃金のこのような高い上昇は主として定期給与の増勢が強かったことによってもたらせたもので、その増加率は前年の10.1%から42年には11.7%へと高まった。一方特別給与も13.4%増と、前年の伸び(13.9%増)を若干下回ったものの堅調であった。

四半期別に現金給与総額の動きをみると、1～3月期には41年にみられた増勢強化の動きがやや停滞したが、その後活発な賃金改訂で再び上昇テンポが大きくなり、42年1～3月の対前年同期比10.2%増から10～12月期には13.5%増へと増勢が強まった。定期給与についても同様の動きがみられる(第2-1表)。

こうした賃金の推移を過去の景気上昇期に比較すると、景気回復期の41年中の賃金の増勢も強かったが、その後も増勢強化の動きが長期間続いているのが特徴的である。

製造業の定期給与について景気のボトム(景気が底入れした月を含む四半期)からの四半期別の推移を季節変動調整済指数でみると、8・四半期目までに今回は年率換算12.6%増となっているが、前前回(33年4～6月～35年4～6月)は6.4%増、前回(37年10～12月～39年10～12月)11.6%増であり、今回の伸びの方が大きい。この期間を前半と後半に分けると、前前は前半年率換算6.1%増、後半5.3%幅と上昇テンポが鈍っていた。この傾向は、前回の場合もみられ、前半の年率換算11.9%増から後半11.4%増に若干鈍っている。もっともこの場合には、5・四半期目に公定歩合引き上げ措置(39年3月)がとられたことも影響している。しかし今回は前半の年率換算12.4%増に対して後半12.7%増とむしろ増勢は強まっている。42年9月の公定歩合引き上げ措置後の動きをみても依然強い増勢を持続している(第2-2表)。

産業別に定期給与の動きをみると、鉱業を除き各産業とも増勢を強めている。製造業が年平均で前年の10.8%増から12.5%増へ増勢を強め最も高い伸びを示したほか、電気ガス水道業(12.0%増)、運輸通信業(11.9%増)、卸売小売業(10.6%増)はいずれも前年の伸びを2ポイント前後上回った。41年には7.9%増と低い伸びにとどまっていた建設業は著しく増勢を強め、42年には11.2%増となった。10%台を下回ったのは、金融保険業と鉱業であるが、前者については、他の産業が景気変動と関連した動きを示しているのに対して、景気動向に関係なくほぼ一貫して増勢を強めており、39年の7.8%増から42年には9.0%増となっている。

なお、四半期別にみると、鉱業も年後半には増勢を強め、10～12月平均では9.6%増となった(第2-3表)。

製造業内部では若干の例外を除き、前年の伸びを上回った。なかでも鉄鋼、機械の増勢が強く、それらに比べると軽工業関係の伸びが相対的に低いという傾向は42年にも引き続きみられた(第2-2図)。

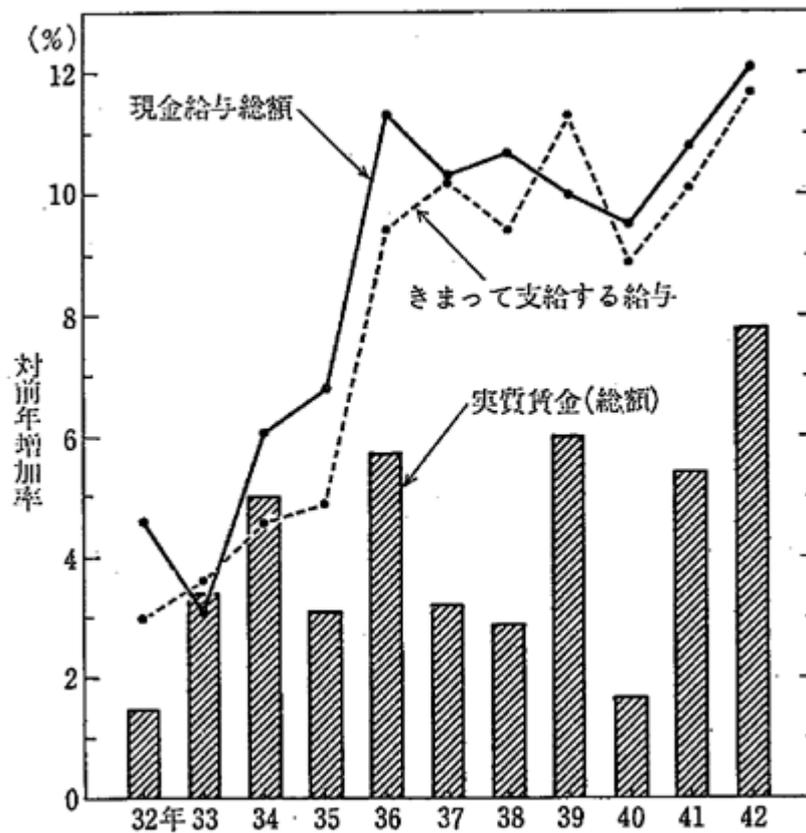
前年に比べ増勢が鈍化している業種は、石油、石炭製品、ゴムだけであるが、この両者は40、41年に高い伸び

(11~12%増)を続け、40年の景気後退の定期給与面への影響が小さかった業種であり、42年の増加率も前者は10.9%、後者は12.1%なので、堅調に推移しているといえる。

製造業の中を重工業、化学工業、軽工業に三分類して40~42年とほぼ同様な景気の局面にあった37~39年について定期給与の伸び率を比較すると、重工業の23.2%増に対して軽工業も同率の伸び率を示し、化学工業だけが20.4%とやや低い伸びであった。ところが、40~42年についてみると、重工業、化学工業は前回よりも増勢が強く、それぞれ27.2%増、23.1%増となっているのに対して、軽工業の増勢はむしろ前回よりも弱く、21.5%増にとどまっている(第2-4表)。

第2-1図 賃金上昇率の推移

第2-1図 賃金上昇率の推移 (調査産業計)



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

第2-1表 四半期別賃金の増勢

第2-1表 四半期別賃金の増勢(調査産業計)

(対前年同期増加率)

(単位 %)

年・期	現金給与総額	定期給与
41年1~3月	8.4	8.5
4~6	10.5	9.6
7~9	11.7	10.8
10~12	12.0	11.3
42年1~3	10.2	10.9
4~6	11.7	11.7
7~9	12.2	12.0
10~12	13.5	12.0
43年1~3	13.1	12.7

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 42年1月に調査対象の抽出換えが行われた。新・旧サンプルのギャップ修正(3カ年修正)後の指数を用いた増加率である。

特にことわらない限り、以下同じ。

第2-2表 過去の景気上昇期に比較した定期給与の増勢

第2-2表 過去の景気上昇期に比較した定期給与の増勢(四半期別)

(製造業, 季節変動調整対前期増加率)

(年率換算 %)

四 半 期			今 回	前 回	前前回
今 回	前 回	前前回			
40年10~12月	37年10~12月	33年 4~ 6月	7.8	4.5	1.6
41. 1~ 3	38. 1~ 3	7~ 9	12.6	9.5	5.7
4~ 6	4~ 6	10~12	12.6	14.3	4.5
7~ 9	7~ 9	34. 1~ 3	12.6	12.6	6.6
10~12	10~12	4~ 6	11.7	10.8	7.8
42. 1~ 3	39. 1~ 3	7~ 9	11.7	12.6	4.1
4~ 6	4~ 6	10~12	14.8	11.2	8.2
7~ 9	7~ 9	35. 1~ 3	12.6	11.7	7.4
10~12	10~12	4~ 6	12.1	10.4	1.2
43. 1~ 3	40. 1~ 3	7~ 9	14.8	8.7	5.3

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 景気の底: 今 回 40年10月

前 回 37年10月

前前回 33年 6月

第2-3表 産業別定期給与の推移

第2-3表 産業別定期給与の推移

(対前年[同期]増加率)

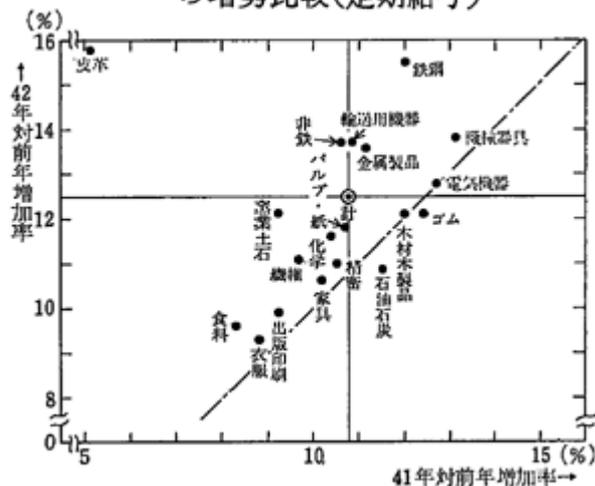
(単位 %)

産 業	39年	40年	41年	42年	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	43年 1~3月
調査産業計	11.3	8.9	10.1	11.7	10.9	11.7	12.0	12.2	12.7
鉱 業	11.5	10.0	10.7	8.6	8.2	7.8	8.8	9.6	10.3
建設業	13.9	10.7	7.9	11.2	9.6	12.0	11.5	11.6	12.8
製造業	11.9	8.7	10.8	12.5	12.0	12.6	12.6	12.8	13.5
卸売小売業	11.7	8.9	8.8	10.6	9.3	9.8	11.2	11.8	12.3
金融保険業	7.8	8.1	8.6	9.0	8.5	9.2	9.2	9.2	9.8
運輸通信業	9.7	8.7	9.9	11.9	11.0	11.6	12.1	13.0	12.5
電気ガス水道業	10.0	9.4	10.0	12.0	11.5	12.8	12.1	11.5	11.2

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

第2-2図 製造業中分類別にみた41,42年の増勢比較

第2-2図 製造業中分類別にみた41,42年の増勢比較(定期給与)



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

第2-4表 重工業,化学工業,軽工業別にみた定期給与の増勢比較

第2-4表 重工業，化学工業，軽工業別にみた
定期給与の増勢比較

(単位 %))

産 業	増 加 率 (%)	
	39年 / 37年	42年 / 40年
製 造 業 計	22.3	24.6
重 工 業	23.2	27.2
化 学 工 業	20.4	23.1
軽 工 業	23.2	21.5

資料出所 労働省「毎月勤労統計」規模30人以上

- (注) 1) 各グループに含まれる中分類産業は次のとおり。
 重工業…鉄鋼，非鉄，金属，機械，電気機器，
 輸送用機器，精密機器
 化学工業…化学，石油・石炭製品，パルプ・紙，
 窯業
 軽工業…食料，繊維，衣服，木材，家具，出
 版印刷，ゴム，皮革，その他製造業
- 2) 各グループの上昇率は基準時(37年，40年)の労働者数をウェイトにした加重平均額を求めた上で算出した。

昭和42年労働経済の分析 参考資料

2 賃金

(1) 年間の推移と特徴

1) 大幅な賃金の上昇

(口) 所定内給与の増勢回復

定期給与は、41、42年と2年続いて増勢を強めてきたが、これを所定内給与と超過勤務給与(いずれも推計)にわけてその動きをみると景気の回復過程にあった41年と、本格的な景気上昇に移行した42年とでは若干異なっている。

41年には所定内給与の増勢は未だ弱く、調査産業計で9.5%増と10%台を割り40年の伸び(10.3%増)を下回ったが、一方超過勤務給与が40年の減少から15.3%増へ大幅増加の傾向に転じたため、全体として定期給与の増勢は強まっていた。それが42年になると、超過勤務給与の伸びも18.7%増と引き続き大きく、それに加えて所定内給与が、10.8%増と39年(11.1%増)につぐ高い伸びに回復したことによって、定期給与全体としては、39年をも上回る大幅な伸びになった(第2-5表)。

こうした動きを定期給与と所定外労働時間の季節変動調整済指数により四半期別にみると、定期給与の増加に所定外労働時間増の影響が特に大きかったのは、41年7～9月期までで、その後は超過勤務給与の増勢は頭打ちし、一方所定内給与の改善が大きくなっている。

第2-5表 定期給与上昇率の内訳

第2-5表 定期給与上昇率の内訳 (単位 %)

年・期	調査産業計			製造業		
	定期給与	うち所定内給与	超過勤務給与	定期給与	うち所定内給与	超過勤務給与
39年	11.3	11.1	12.9	11.9	11.6	14.6
40	8.9	10.3	▲ 1.3	8.7	10.7	▲ 5.7
41	10.1	9.5	15.3	10.8	9.7	20.4
42	11.7	10.8	15.7	12.5	11.1	22.8
(季節変動調整対前期比)						
41年 1~3月	2.7	2.5	4.7	3.0	2.4	8.0
4~6	2.6	2.2	5.5	3.0	2.4	7.8
7~9	3.0	2.5	6.7	3.0	2.3	8.5
10~12	2.5	2.2	5.2	2.8	2.3	6.2
42. 1~3	2.5	2.5	2.5	2.8	2.7	3.6
4~6	3.2	3.0	5.0	3.5	3.2	5.1
7~9	3.1	3.1	3.2	3.0	2.9	3.8
10~12	2.8	2.7	3.7	2.9	2.7	4.5
43. 1~3	3.0	2.9	3.9	3.5	3.3	4.3

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 1) 定期給与の内訳は、次式により推計した。

超過勤務給与

$$= \text{定期給与額} \times \frac{1.25 \times \text{所定外労働時間}}{\text{総実労働時間} + 0.25 \times \text{所定外労働時間}}$$

2) 定期給与、労働時間は調査事業所の抽出換えにともなうギャップを修正して求めた。

昭和42年労働経済の分析 参考資料

2 賃金

(1) 年間の推移と特徴

1) 大幅な賃金の上昇

(ハ) 堅調だった特別給与

賞与など特別給与の伸びも堅調であった。特別給与年間計の伸びを調査産業計についてみると、13.4%増と41年のそれをわずかに下回ったものの、支給率(年間特別給与額を年間月平均定期給与額で除して、定期給与の何ヵ月分としてあらわしたもの)は3.43ヵ月分と前年を0.05ヵ月分上回った(第2-6表)。

このうち、夏季特別給与は、12.9%増、支給率1.38ヵ月分と、前年の大幅な伸びのあとやや伸び悩んだが、年末特別給与は15.2%増、支給率1.66ヵ月分となり、それぞれ前年を1.9ポイント、0.04ヵ月分上回る堅調な増加を示した。

産業別にみると、製造業は夏季、年末とも増勢が強く、年計では16.5%増と36年の20%増には及ばなかったが、35年の17.5%増につぐ高い伸びを示した。支給率も3.26ヵ月と、前年より0.11ヵ月分上回った。製造業と同様に39、40年にかけて伸びの著しく停滞した卸売小売業(18.7%増)も、41、42年と2年続いて増勢が強かった。他方、40年の景気後退の影響が小さかった金融保険業(6.4%増)、電気ガス水道業(9.1%増)、建設業(3.6%増)などの伸びは小さかった。

製造業を中分類別にみると、精密機器(28.1%増)、機械(23.6%増)、繊維(19.9%増)などのように41年に続いて高い伸びを示す業種から、皮革(7.7%増)、食料(8.9%増)などのように伸び悩みの続く業種など区々である。

定期給与についてみられたような重工業の好調と軽工業の停滞という傾向は夏季から年末にかけて軽工業の伸びが高まってきてめだたなくなった。概して40年に増勢純化の著しかった業種の伸びが42年には大きく、40年に増勢の強かった業種の伸びが低いという傾向がみられる。

なお、特別給与からベースアップの遡及払い等を除いた賞与および一時金について、その支給状況を調べた「毎月勤労統計」の特別集計結果によると、第2-7-(1)表、第2-7-(2)表のとおりで、特別給与の場合と傾向はやや異なり、夏季臨時給与の場合も年末の場合と同様に、支給額の伸びが41、42年と一貫して高まっている。特別給与額の動きと臨時給与特別集計結果とにみられる夏季に関する若干の相違は、支給事業所割合や支給労働者割合が41年年末と42年夏季にはやや低かったこと、ベースアップの遡及払いの影響が41年に比べ42年夏季には小さかったことなどがあると思われる。支給労働者1人当たり平均臨時給与支給額の大きさは、例年どおり電気ガス水道業でもっとも高く、金融保険業、卸売小売業、運輸通信業などがこれに続き製造業が7産業中5番目に位置しているが、伸び率では、卸売小売業、製造業で特に大きかった。支給額、支給率ともに低い鉱業でも伸びは大きかった(第2-8表)。

支給率階級別の事業所数分布を製造業についてみると、低支給率事業所が減り、高支給率事業所が増えているが、この傾向は夏季より年末の場合の方がめだっている。夏季の場合、大規模事業所(500人以上)では支給率1.25~1.50ヵ月分に集中し、分布の状況は41年とそれほど大きく変っていない。一方、小規模事業所(規模30~99人)では、支給率0.75~1.00ヵ月に分布が集中しているが、それ以下の支給率の事業所が減り、分布は全体として高支給率の方向へシフトしている(第2-3図)。

年末臨時給与についても、小規模事業所では同様な傾向がみられるが、ただ分散の度合いは大企業なみの支給率を示す事業所が増えているため、夏季の場合より大きくなっている。一方、大規模事業所の場合は、夏季

に比べ高支給率の方向へ分布がシフトとする動きが強く、分布の型も変ってきている(第2-4図)。

40年には、夏季の場合と同様に支給率1.25~1.50ヵ月分に集中していたが、41、42年には夏季より高い支給率に分布が集中し、しかも分布の山が1.50~1.75ヵ月分と、2.00~2.50ヵ月分との二つにわかれ、そこへの事業所の集中度合が、41年から42年にかけてともに高まっている。

特別給与の増勢が強いことの背景に、企業収益の上昇がある。製造業について、総資本収益率と特別給与上昇率との関係を見ると、ほぼ同様な変動をしており、40年を底に両者とも上向きに転じ上昇傾向が続いている(第2-5図)。臨時給与の規模別格差は定期給与に比べると大きい縮小傾向が続いており、42年にものだつて縮小した(第2-9表)。

第2-6表 特別給与の推移

第2-6表 特別給与の推移(対前年増加率) (単位 %) .

項 目	40 年	41 年	42 年
調 査 産 業 計			
年 計	11.1 (3.27)	13.9 (3.38)	13.4 (3.43)
夏 季(6~8月)	11.7 (1.30)	16.1 (1.37)	12.9 (1.38)
年末(12月翌年1月)	11.1 (1.59)	13.3 (1.62)	15.2 (1.66)
製 造 業			
年 計	8.4 (3.04)	15.2 (3.15)	16.5 (3.26)
夏 季(6~8月)	9.2 (1.31)	14.1 (1.35)	16.3 (1.38)
年末(12月翌年1月)	6.9 (1.50)	15.3 (1.53)	18.7 (1.61)

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) ()内は支給率の実数。

支給率=(特別給与累計額/月間平均定期給与額)

第2-7-(1)表 夏季臨時給与支給状況の推移

第2-7-(1)表 夏季臨時給与支給状況の推移

(規模 30人以上)

年	支給労働者 1人当り平 均支給額	同対前年 増加率	平 均 率 支 給 率	支給事業 所数割合	支給労働 者数割合
	円	%	ヵ月分	%	%
調 査 産 業 計					
38 年	36,034	13.3	1.13	84.6	89.0
39	39,703	11.8	1.13	81.0	86.2
40	43,589	9.2	1.15	83.3	88.1
41	49,096	12.1	1.18	87.0	90.4
42	55,604	14.7	1.22	84.3	88.9
製 造 業					
38 年	34,989	11.9	1.02	85.1	90.6
39	39,155	13.7	1.07	81.9	87.6
40	41,520	5.6	1.05	84.4	89.9
41	46,207	10.8	1.07	88.2	91.9
42	53,396	16.7	1.12	85.8	90.7

資料出所 労働省「毎月勤労統計」特別集計

- (注) 1) 41年以前の対前年比は、39年1月および42年1月の調査事業所の抽出替えにともなうギャップを修正した上で求めた。
 2) 平均支給率は「定期給与」に対する「臨時給与」の割合を事業所ごとに求め、それを単純平均したもの。

第2-7-(2)表 年末臨時給与支給状況の推移

第2-7-(2)表 年末臨時給与支給状況の推移

(規模 30人以上)

年	支給労働者 1人当り平 均支給額	同対前年 増加率	平 均 率 支 給 率	支給事業 所数割合	支給労働 者数割合
	円	%	ヵ月分	%	%
調 査 産 業 計					
38 年	45,830	16.7	1.42	92.5	94.2
39	49,879	10.5	1.39	91.0	93.3
40	53,986	7.7	1.39	93.7	95.1
41	61,436	13.2	1.46	92.9	94.4
42	70,843	17.0	1.47	94.1	96.1
製 造 業					
38 年	41,545	15.4	1.23	92.9	94.7
39	45,077	10.4	1.25	91.6	94.1
40	47,140	4.1	1.21	94.3	95.6
41	55,250	17.0	1.27	93.4	94.2
42	64,904	18.9	1.33	95.2	97.1

資料出所 労働省「毎月勤労統計」特別集計

- (注) 第2-7-(1)表に同じ。

第2-8表 産業大分類臨時給与支給額

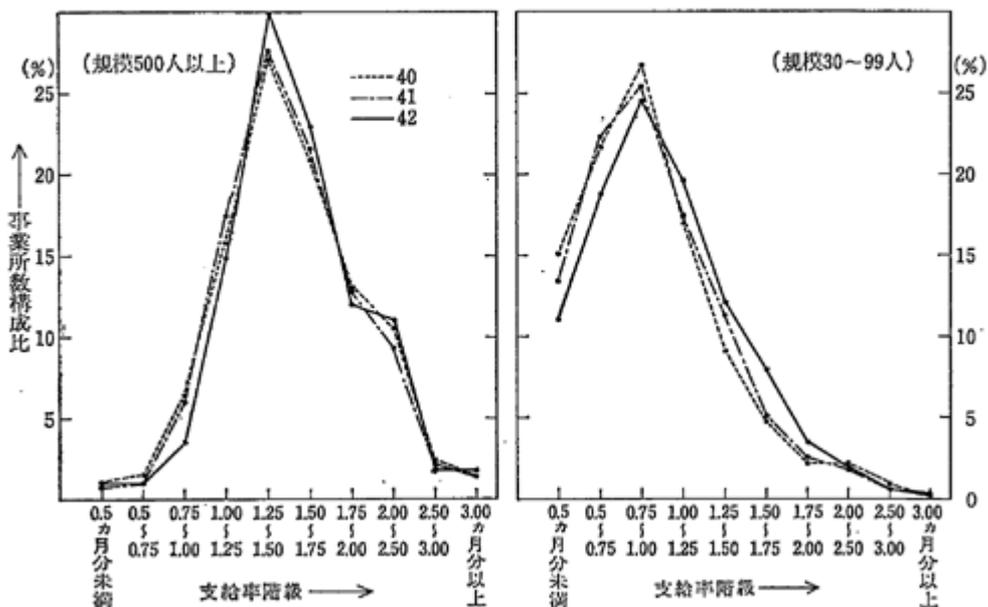
第2-8表 産業大分類別臨時給与支給額(42年)

産 業	支給労働者1人 当り平均支給額		同 左 の 平 率 均 支 給 率		対 前 年 同 期 増 加 率	
	夏 季	年 末	夏 季	年 末	夏 季	年 末
調 査 産 業 計	円 55,604	円 70,843	カ月分 1.22	カ月分 1.47	% 14.7	% 17.0
鉱 業	51,753	58,468	0.95	1.03	15.0	21.0
建 設 業	47,001	57,091	0.96	1.16	10.9	8.6
製 造 業	53,396	64,904	1.12	1.33	16.7	18.9
卸 売 小 売 業	57,080	71,847	1.35	1.61	17.2	32.0
金 融 保 険 業	79,732	100,550	1.89	1.99	8.6	12.4
運 輸 通 信 業	54,831	86,545	1.19	1.67	11.4	12.3
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	96,420	112,039	1.75	2.02	7.8	6.7

資料出所 労働省「毎月勤労統計」特別集計

第2-3図 夏季臨時給与の支給率階級別事業所分布

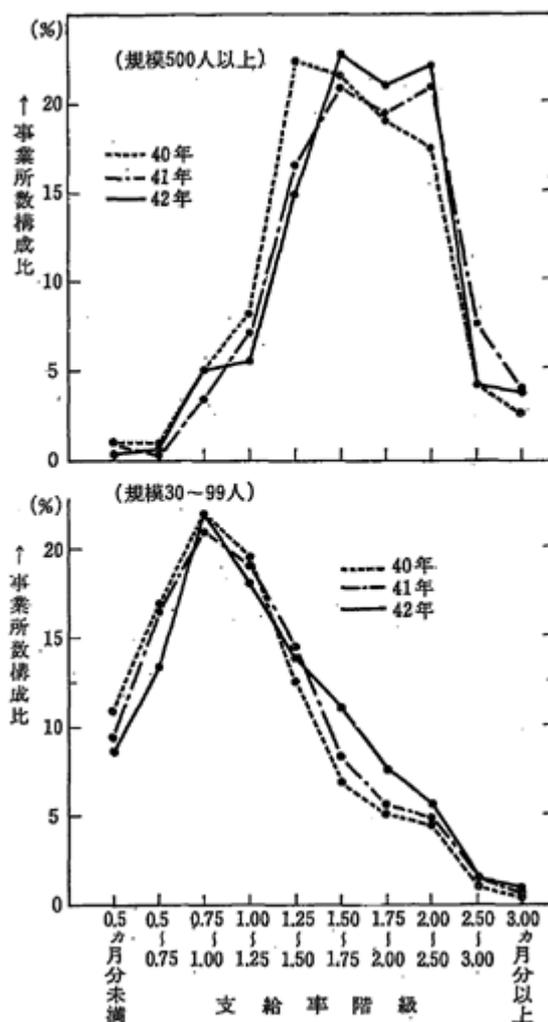
第 2 - 3 図 夏季臨時給与の支給率階級別事業所分布
(製 造 業)



資料出所 労働省「毎月勤労統計」特別集計

第2-4図 年末臨時給与の支給率階級別事業所分布

第2-4図 年末臨時給与の支給率階級別事業所分布
(製造業)

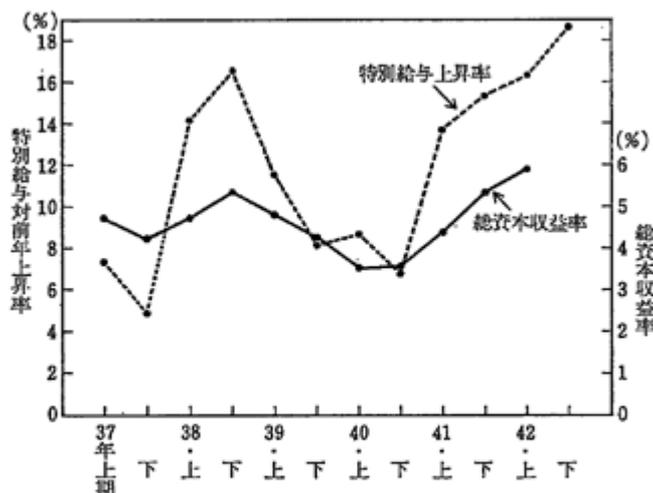


資料出所 労働省「毎月勤労統計」特別集計

第2-5図 総資本収益率と特別給与上昇率の変動比較

第2-5図 総資本収益率と特別給与上昇率の変動比較

(製造業)



資料出所 特別給与上昇率は労働省「毎月勤労統計」30人以上規模

総資本収益率は日銀「主要企業経営分析」

(注) 各年上期は特別給与の場合6～8月，下期は12月と翌年1月の結果，総資本収益率はそれぞれ9月期決算，3月期決算の結果である。

第2-9表 臨時給与の規模別格差の推移

第2-9表 臨時給与の規模別格差の推移

(製造業)

規模	38年	39年	40年	41年	42年
	(夏季)				
500人以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100～499人	69.8	69.9	71.0	73.6	75.4
30～99人	45.6	45.5	47.6	47.8	49.6
5～29人	30.6	34.7	35.2	34.1	35.2
	(年末)				
500人以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100～499人	73.2	73.2	74.9	75.8	78.8
30～99人	49.1	50.4	52.4	51.5	52.7
5～29人	34.4	36.5	33.8	36.3	38.3

資料出所 労働省「毎月勤労統計」特別集計

昭和42年労働経済の分析 参考資料

2 賃金

(1) 年間の推移と特徴

2) 賃金上昇の背景

(イ) 初任給,中途採用者賃金の増勢回復

前述のように42年の賃金上昇には,(1)企業の業績向上による特別給与の堅調,(2)所定外労働時間の増加の影響もなお強かったが,所定内給与の増勢回復の影響も大きかった。

所定内給与の上昇には学卒初任給や中途採用者の賃金が増勢を再び強めたことが一つの要因となっている。

学卒初任給の動きを「新規学卒者初任給調査」によってみると,中卒(男子)は対前年比10.0%増と41年の6.9%増を大幅に上回った。高卒(男子)についても同率の上昇で,前年の6.8%増から再び増勢を強めた(第2-10表)。

これを規模別にみると,学卒初任給の42年における増勢回復は大企業を中心としたものであり,男子の中,高卒者の初任給の伸びは大企業ほど大きかった。

なお,大卒初任給の伸びは低く,男子5.1%増,女子3.5%増にとどまり,増勢が鈍化している。また中卒女子の初任給も増勢は強まっているものの男子の場合に比べると6.9%増と低かった。

学卒以外の中途採用者の採用賃金についても増勢が強まった(第2-11表)。

製造業男子労務者についてみると,中途採用者の採用賃金は41年には8.3%増へ鈍化していたが,42年には10.9%増と増勢を強めた。しかし36~39年にみられたような平均賃金の伸びを上回るほどの高い伸びではなかった。これを年齢別にみると,年齢が35才以上では引き続き中途採用者賃金の伸びの方が,平均賃金の伸びを上回っているが,34才未満では平均賃金の伸びを下回っている。

第2-10表 初任給の推移

第2-10表 初任給の推移(製造業, 男子, 通勤)

年次	大学卒	高校卒	中学卒	
	(実 額)			
37年	18,290円	12,310円	9,090円	
39	21,190	15,570	11,490	
40	22,980	16,670	13,210	
41	24,890	17,810	14,120	
42	26,150	19,583	15,529	
	(対前年増加率)			
37年	14.1%	23.2%	23.0%	
39	9.3	8.2	14.3	
40	8.4	15.4	15.4	
41	8.3	6.8	6.9	
42	5.1	10.0	10.0	
37年	規模 500人以上	13.1	14.8	21.1
	15~99人	15.6	26.3	24.1
42年	規模 500人以上	4.4	11.8	12.6
	15~99人	5.1	7.4	8.9

資料出所 労働省「新規学卒初任給調査」37年, 40~42年

「雇用動向調査」39年

文部省「大学卒業生就職状況調査」39~42年

(注) 初任給調査は数次にわたり調査内容の変化があったので, 変化率は調査内容変更にもなりギャップを修正して求めた。

第2-11表 中途採用者の採用賃金と平均賃金の増加率の推移

第2-11表 中途採用者の採用賃金と
平均賃金の増加率の推移
(製造業, 男子労働者, 定期給与) (単位 %)

年次	中途採用者	平均賃金
36~39年	11.2	10.5
39~42	9.8	10.5
40	10.1	10.4
41	8.3	9.7
42	10.9	11.4

資料出所 労働省「賃金構造統計」各年4月

(注) 中途採用者の採用賃金は勤続1年未満の賃金である。

昭和42年 労働経済の分析

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和42年労働経済の分析 参考資料

2 賃金

(1) 年間の推移と特徴

2) 賃金上昇の背景

(口) 高かった春闘の賃上げ額

42年の春闘は平穩裡に終止したが、賃上額、賃上率はかなり高かった。賃上げ額は、主要民間企業4,214円(30%増)、中小企業3,521円(27%増)と、これまでの妥結額の最高を示し、賃上げ率はそれぞれ12.1%増、13.1%増と、39年について高率であった(第2-12表)。

同時に賃上額の平準化も進み、妥結額の散らばり(四分位分散係数)は主要企業で41年の0.24から42年には0.13へとめだって小さくなった。中小企業についても、41年の0.36から42年には0.33へと縮小がみられる。賃上げ額の平準化傾向は、大企業では景気後退期の40年には一時停滞を示しているが、中小企業ではほぼ一貫してつづいている(第2-13表)。

給与改善事業所の比率でみると42年には41年を上回るとともに、定期昇給、ベースアップの実施事業所の割合は4~6月期を中心に39年をも上回った。「初任給など特定労働者だけの給与引き上げ」や「その他の給与体系の変更」をした事業所の割合についても、39年のそれには及ばなかったが、40、41年より活発化している(第2-14表)。給与体系の変更は賃上げ源資の配分の際に行なわれたとみられるが、日本生産性本部の調査結果によると第2-15表のとおりで、「能力報酬是正」、「中だるみ是正」、「高齢層引き上げ」がかなり配慮された模様である。

第2-12表 春季賃上げ額および賃上げ率の推移

第2-12表 春季賃上げ額および賃上げ率の推移

年次	賃上げ額(円)		賃上げ率(%)	
	主要企業	中小企業	主要企業	中小企業
37年	2,515	2,374	10.7	14.2
38	2,237	2,109	9.1	11.9
39	3,305	2,745	12.4	13.6
40	3,014	2,714	10.3	12.1
41	3,273	2,763	10.4	11.1
42	4,214	3,521	12.1	13.1

資料出所 労働省労政局調べ

- (注) 1) 主要企業は、主要労組加盟の約160社。
 2) 中小企業は37~40年には企業数500人以下、41、42年は企業規模1,000人以下、調査対象企業数は約7,200社。
 3) 賃上げ率は、基準内給与平均値(単純算術)に対する賃上げ額平均値の比率。

第2-13表 春季賃上げ額の四分位分散係数の推移

第2-13表 春季賃上げ額の四分位分散係数の推移

年次	主要企業	中小企業
38年	0.27	0.47
39	0.21	0.41
40	0.29	0.39
41	0.24	0.36
42	0.13	0.33

資料出所 労働省労政局調べ

(注) 1) 四分位分散係数 = $\frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{\text{中位数}}$

2) 主要企業, 中小企業の範囲は第2-12表に同じ。

第2-14表 給与改善実施事業所の割合

第2-14表 給与改善実施事業所の割合

(調査産業計)

(単位 %)

項目	39年	40年	41年	42年
1. 定期昇給	6.3	5.6	5.9	6.5
2. ベースアップ	4.2	3.6	4.0	4.6
3. 初任給など特定労働者だけの給与の引上げ	0.7	0.4	0.3	0.6
4. その他の給与体系の変更	0.6	0.4	0.3	0.5

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 調査事業所数に対する比率(月平均)

第2-15表 賃上げ源資配分留意事項

第2-15表 賃上げ源資配分留意事項

項目	41年	42年
計	100.0	100.0
高齢層引き上げ	10.6	11.1
中だみる是正	28.0	28.8
若年層引き上げ	29.6	22.9
役付優遇	2.8	5.5
能力報酬是正	9.4	11.8
中途採用是正	14.3	14.5
その他	5.3	5.2

資料出所 日本生産性本部, 賃金決定機構専門委員会調べ

(注) 調査対象は春季賃金交渉を行なった大手290社, 集計率87.6%

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和42年労働経済の分析 参考資料

2 賃金

(1) 年間の推移と特徴

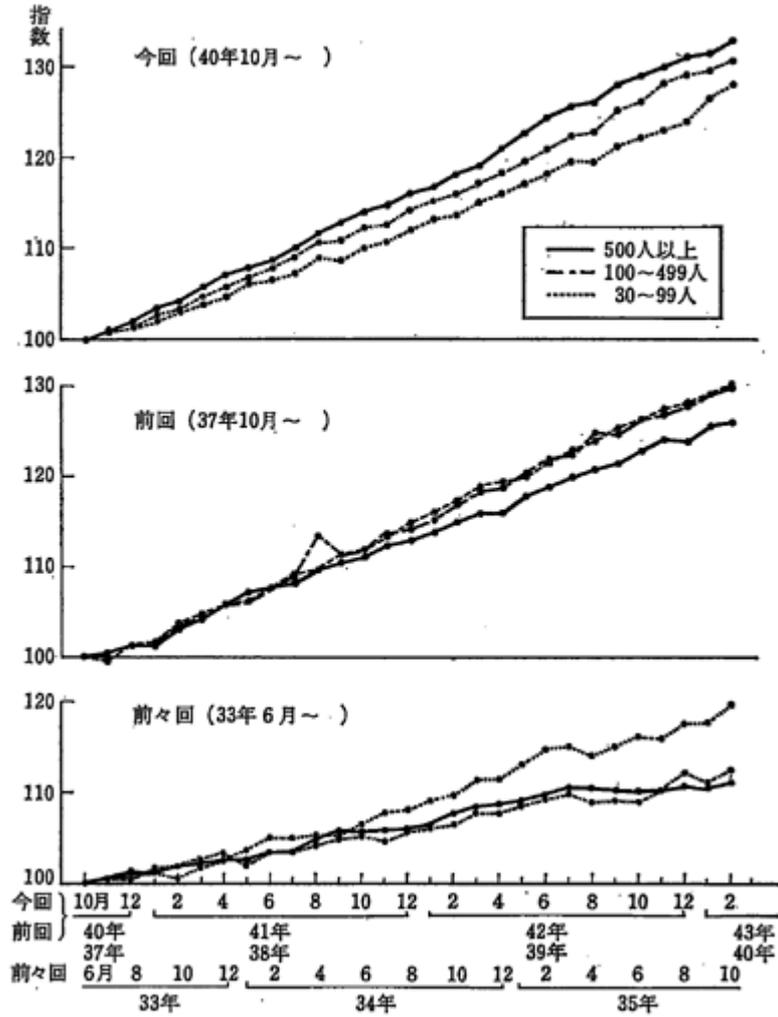
2) 賃金上昇の背景

(ハ) 規模別にみた特徴

規模別の賃金上昇の傾向には最近変化が現われている。製造業の定期給与の上昇率の推移をみると、30年代後半には小規模事業所ほど大幅であったが、41、42年と2年続いて大規模事業所ほど上昇率が大きいという傾向がみられた。この傾向を季節変動調整済指数により、景気のボトムからの推移で過去の状況と比較すると、第2-6図のとおりである。前前回(33年6月以降)の場合は小規模事業所の増勢が特に強く、100～499人と500人以上規模は同程度の推移をたどっていた。前回(37年10月以降)も小規模事業所ほど増勢が強いとどに変わりはなかったが、100～499人は30～99人の動きに近かった。それに対して今回(40年10月以降)は、増勢は大(規模500人以上)、中(100～499人)、小(30～99人)の順で強く、過去の状況とは逆転している。今回の定期給与の増勢の強まりが、大企業ほど大きかったことについては、所定外労働時間の規模別の動きのちがいによる面もあるが、超過勤務給与を除いた所定内給与(推定)の伸びについても、大規模事業所ほど伸び率が大きいという傾向がみられる(第2-16表)。

第2-6図 過去の景気上昇期に比較した規模別賃金の推移

第2-6図 過去の景気上昇期に比較した規模別賃金の推移
(製造業・定期給与)



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 季節変動調整済指数を景気のボトムを100として表わしたもの。

第2-16表 規模別にみた所定内給与と超過勤務給与の動き

第2-16表 規模別にみた所定内給与と超過勤務給与の動き

(製造業, 対前年同期増減(△)率)

(単位 %))

	所 定 内 給 与			超 過 勤 務 給 与		
	規 模 計	500人以上	30~99人	規 模 計	500人以上	30~99人
38年	9.4	8.6	11.9	8.5	8.1	8.6
39	11.6	9.3	13.4	14.6	18.5	8.1
40	10.7	10.2	10.9	△ 5.7	△ 7.2	△ 5.3
41	9.7	10.4	8.9	20.4	23.8	15.7
42	11.1	10.7	10.3	22.8	29.5	15.0
41年上半期	9.5	10.5	9.1	9.5	9.3	9.1
・下	9.7	10.0	8.7	32.1	40.5	21.7
42 ・上	10.3	10.0	9.8	27.7	36.4	18.2
・下	11.8	11.6	10.6	19.1	23.9	13.3

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 所定内給与, 超過勤務給与の推計方法は第2-5表の注に同じ。

昭和42年労働経済の分析 参考資料

2 賃金

(1) 年間の推移と特徴

3) 労働生産性と賃金の動き

(イ) 労働生産性の大幅上昇と賃金コストの低下

製造業について労働生産性と賃金の動きとを比較すると、42年の賃金は前述のように29年以降最高の伸びとなったが、一方、生産性も好況にともなう生産の増大、操業度の上昇を反映して、資料の得られる30年以後最高の伸びを示し、41年に引き続き賃金の伸びを上回った。

生産性の上昇率は41年の13.0%増から42年には16.5%増へと大幅に高まり、賃金の11.6%増、13.5%増を上回るテンポで増勢を強めた(第2-17表)。

もっとも四半期別にみると、賃金の上昇率は第1・四半期の11.4%を増から第4・四半期には14.7%増へと期を追って増勢を強めているのに対し、生産性は41年第4・四半期の19.3%増、42年第1・四半期の18.2%増を境に上昇テンポがやや鈍り、4~6月以降16%前後の上昇テンポで推移したため、生産性の伸びが、賃金の伸びを上回る程度は次第に小さくなってきている(第2-7図)。

このため賃金上昇率を生産性上昇率で除した賃金コストは、42年平均で2.6%減と前年(1.2%減)を上回る低下を示した。しかしその程度は年後半になると次第に小幅になってきている。

製造業の内部を軽工業と化学工業、重工業にわけると、生産性は重工業(21.8%増)、や化学工業(16.8%増)での上昇が著しく、これらの部門では賃金の伸び(それぞれ14.2%増、13.0%増)を大幅に上回っている。一方、軽工業では、賃金の上昇率が他の産業と同様にかかなり高かったにもかかわらず、生産性の伸びは前年並みにとどまり、賃金の伸びをやや下回った(第2-18表)。

なお、今回の景気上昇期を通じての賃金、生産性の動きを前回に比較すると、賃金の37~39年10.4%増、40~42年12.5%増に対し、生産性はそれぞれ10.9%増、14.7%増と、賃金、生産性いずれも前回より今回の上昇率の方が高いが、なかでも生産性の大幅上昇が顕著で、賃金の伸びを3.2ポイント(前回0.5ポイント)上回った(第2-19表)。

このような労働生産性の大幅上昇については、稼働率の上昇のほか、やや長期的要因として1人当り生産能力の増大が著しかったことの影響が大きい。42年の稼働率は好況にともなう生産の増大を反映して8.5%増と前年(6.5%増)に引き続き大幅な上昇を示し、40年を100とした指数で見ると115.6となり、高水準に達している。一方、1人当り生産能力も39~42年には年率7.7%増と36~39年(6.6%増)を上回る上昇テンポで増大した。最近の設備投資が、労働力需給のひっ迫を反映して、省力的性格を強めており、雇用の増勢がこれまでに比べやや鈍化していることとあいまって、このような1人当り生産能力の向上がもたらされたとみられる。

第2-17表 労働生産性、賃金上昇率の推移

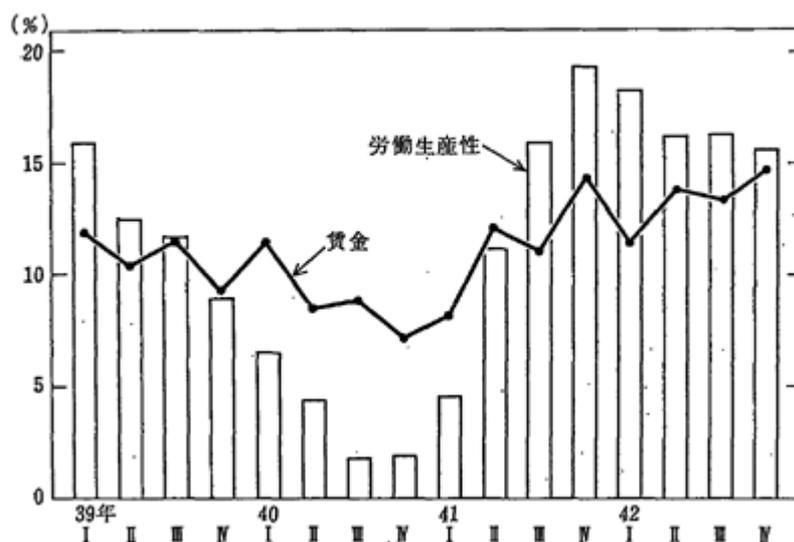
第2—17表 労働生産性,賃金
上昇率の推移
(製造業) (単位 %)

年	労働生産性	賃 金
35年	13.1	8.0
36	10.2	11.5
37	2.8	9.4
38	9.4	10.3
39	12.1	10.6
40	3.5	8.7
41	13.0	11.6
42	16.5	13.5

資料出所 労働省「毎月勤労統計」
日本生産性本部「生産性統計」

第2-7図 賃金,労働生産性上昇率の推移

第2—7図 賃金,労働生産性上昇率の推移 (製造業, 対前年同期比)



資料出所 賃金は労働省「毎月勤労統計」
生産性は日本生産性本部「生産性統計」

第2-18表 製造業中分類別にみた労働生産性上昇率

第2-18表 製造業中分類別にみた労働生産性上昇率(年率)

(単位 %)

産 業	36年～41年		41年/40年		42年/41年	
	労働生産性	賃金	労働生産性	賃金	労働生産性	賃金
製 造 業	9.5	10.7	13.0	11.6	16.5	13.5
食料品・たばこ	3.6	13.1	6.3	8.4	1.8	9.3
織 維	8.2	11.4	9.6	9.8	11.3	12.6
木 材	0.0	13.1	△ 3.6	13.6	3.2	12.5
パルプ・紙	8.0	10.5	10.2	11.8	13.3	12.8
皮 革	4.0	9.5	2.0	5.9	4.0	14.2
ゴ ム	4.1	13.5	3.2	3.8	17.9	12.8
石油・石炭	18.4	9.5	14.8	12.3	21.9	11.6
窯 業	8.7	10.4	8.7	9.5	13.4	13.1
鉄 鋼	13.9	11.1	20.1	12.7	23.0	15.7
非鉄金属	10.8	9.8	16.2	11.2	16.0	14.6
金属製品	9.1	12.0	16.0	12.7	17.2	13.9
機 械	7.4	10.9	12.8	15.1	27.3	15.7
電気機器	10.1	10.3	23.9	13.9	22.5	11.6
輸送用機器	18.9	9.2	11.2	10.4	21.8	13.7
精密機器	9.1	9.1	19.5	13.6	8.5	14.8
(軽工業)	5.3	11.3	7.9	10.4	7.9	11.4
(化学工業)	11.3	10.5	12.5	10.9	16.8	13.0
(重工業)	11.7	11.0	16.6	12.9	21.8	14.2

資料出所 日本生産本部「生産性統計」
労働省「毎月勤労統計」

第2-19表 景気変動期における生産性,賃金等の推移

第2-19表 景気変動期における生産性、賃金等の推移

前 回	今 回	前 回			今 回		
		生産性	賃 金	稼働率 指 数	生産性	賃 金	稼働率 指 数
37年 I	40年 I	% 9.2	% 13.5	106.2	% 6.5	% 11.4	102.5
II	II	3.3	9.8	102.3	4.3	8.4	100.9
III	III	0.9	9.8	99.4	1.8	8.8	98.7
IV	IV	△ 0.2	6.4	96.9	1.9	7.1	98.0
38. I	41. I	1.2	6.5	96.2	5.5	8.1	101.2
II	II	7.3	9.4	98.9	11.1	12.0	104.4
III	III	13.4	10.9	101.2	15.9	11.0	108.4
IV	IV	17.8	12.9	103.9	19.3	14.3	111.9
39. I	42. I	15.8	11.8	106.6	18.2	11.4	114.3
II	II	12.4	10.4	105.8	16.1	13.8	115.5
III	III	11.6	11.6	105.7	16.3	13.4	115.3
IV	IV	8.9	9.2	106.1	15.6	14.7	117.1

資料出所 労働省「毎月勤労統計」、日本生産性本部「生産性統計」、通産省「通産統計」

(注) 生産性、賃金は対前年同期比、稼働率は40年=100の指数

昭和42年労働経済の分析 参考資料

2 賃金

(1) 年間の推移と特徴

3) 労働生産性と賃金の動き

(ロ) 改善つづく企業経営

以上のような労働生産性の動向を背景に企業経営の改善が続いた。

日本銀行の「主要企業経営分析」によると、42年度上期の製造業の売上高は対前年同期比20.3%増、純利益48.1%増となり41年度上期以降3期つづけて増収増益となった。

総資本収益率は前回好況時を上回り36年度上期に近いところまで回復している(第2-20表)。

総資本収益率は売上高利益率と総資本回転率とに分解できるが、42年には総資本回転率の上昇の影響が大きかった。売上高利益率は4.1%で前回のピーク(38年度下半期4.2%)の水準には及ばないが、総資本回転率は0.99回と前回ピーク(0.93回)を上回り、総資本収益率の好転に寄与している。

なお、42年度下期についても「法人企業統計」によると、42年10～12月の純利益の増加率は25.8%増、売上高19.9%増となっており、43年1～3月も改善傾向に頭打ちがみられるものの、増収増益が見込まれている(第2-21表)。

賃金と企業経営との関連で、日銀の「主要企業経営分析」によって付加価値生産性と人件費(1人当り)の動きをみると、42年度上期には前年度に引き続き付加価値生産性の伸び率が、人件費のそれを上回り、労働分配率は40年度上期の42.0をピークに、その後低下をつづけ、42年度上期は40.7と前年同期を0.8ポイント下回った(第2-22表)。

第2-20表 経営関連指標の推移

第2—20表 経営関連指標の推移

(単位 %)

期	別	売上高 (対前年同期比)	純利益 (対前年同期比)	総資本収益率
39年度	上半期	20.0	13.5	4.84
	下	12.6	▲ 10.6	4.26
40	上	6.2	▲ 18.0	3.54
	下	4.4	▲ 9.1	3.58
41	上	12.5	30.2	4.35
	下	19.7	59.6	5.37
42	上	20.3	48.1	5.90

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

第2-21表 売上高、純利益の対前年同期比

第2-21表 売上高,純利益の対
前年同期比
(製造業) (単位%)

期 別	売上高	純利益
42年 1~3月	22.7	63.4
4~6	23.6	58.3
7~9	20.5	29.8
10~12	19.9	25.8
43年 1~3月(予)	18.3	8.4

資料出所 大蔵省「法人企業統計速報」
(注) 予は予測

第2-22表 主要企業における付加価値構成の動き

第2-22表 主要企業における付加価値構成の動き
(製造業)

(単位%)

項 目	40 年 度		41 年 度		42 年 度
	上 期	下 期	上 期	下 期	上 期
付 加 価 値 額	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
人 件 費	41.99	41.68	41.48	40.51	40.69
金 融 費 用	18.40	18.94	17.26	16.41	15.91
減 価 償 却 費	18.62	18.29	17.66	16.38	15.21
賃 貸 料, 租 税 公 課	5.49	5.24	5.47	5.42	5.63
純 利 益	15.50	15.85	18.13	21.28	22.56

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」